

平成18年度 第29回 教育研究審議会議事要録

日 時 平成18年5月9日(火) 13:30~15:30

場 所 北方キャンパス本館 E701会議室

出席者 <委員> 矢田学長、晴山副学長、国武副学長、近藤副学長、羽田野事務局長、板谷
外国語学部長、迎経済学部長、木下文学部長、三宅法学部長、松藤国際環境工学
学部長、谷村社会システム研究科長、柳井学生部長、中野教務部長、伊藤国際教育
交流センター長、棚次学術情報総合センター長、伊野入試センター長、漆原基盤
教育センター副センター長、前田評価室副室長

配布資料

- 1 名誉教授候補者一覧、名誉教授選考対象者の経歴、
公立大学法人北九州市立大学名誉教授授与規程
- 2 キャリアセンター 今後の方向性について
- 3 都市政策研究所 概要と今後の方向性について

(冒頭、第28回教育研究審議会議事録(案)について確認)

第1号 名誉教授の称号授与について

* 北九州市立大学名誉教授について、5人の選考対象者への称号授与について提案。

(称号授与候補者については、各学部長より推薦理由について説明があり、慎重な審議がなされた。)

○次年度については、他大学の事例も参考にして経歴の換算など名誉教授授与規程について検討委員会を立ち上げ、見直しを行いたい。

【議長】資料1に基づき、名誉教授の称号授与について承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

報告

①「キャリアセンター」今後の方向性についてキャリアセンター真鍋氏から報告があった。

●大学院も卒業後の進路として位置付けていただきたい。

○進学も重要なキャリアであり、もちろんサポートしていく。

●「OJT」を広めていく時に、教員の体制はどう考えるのか。

○既存の先生に担当してもらう場合は、2,3年の試行期間の後、指導マニュアルを作成して、
お願いする。新規の先生を採用する場合は、ビジネススクールの教員や地域の企業の方に参
加いただくことを考えている。

●就職支援や学生へのアドバイスを向上させるため、教員に対して研修会や啓蒙活動等を実施
することを、キャリアセンターの柱の一つとして考えていただきたい。

○社会人としての基礎力の育成は、例えばゼミの中でも十分可能だと思う。基礎力を鍛える

教育メソッドを開発しながら、研修会等の情報共有の場がもてればよいと考えている。

●就職のテクニックな面については、民間や事務職員に任せ、基礎力育成の部分は、教員が担当すべきである。

●「OJT」について、基盤教育センターと協力すれば、企業との連携は難しいが、地域との連携ならかなりできる。また、基盤教育と同じように全学の教員を巻き込んでいくという責任体制をつくりあげていかないと、無理が生じる。また、入試センターとも選抜方法など協議していく必要がある。

○入試については「こういう人物を育てます」という点を募集時からアピールする必要がある。

●社会人基礎力の育成については、基盤教育センターで構想しているカリキュラムでかなり実現できるのではないかと考えている。両センターの連携が重要である。

●対人基礎力については、キャリアセンターで力を入れていただきたい。

○基礎力について、全部を伸ばすことは難しいので、本学として重点的にやらなければならない部分を検討して資源配分を行う必要がある。

●1,500名の入学生に対して、OJTのカバー率はどのくらいで考えているのか。限定的に行い、波及効果を期待するのか、実際に相当数をカバーしていくつもりなのか。カバーするなら1,500名全体をアップさせたいが、教員数の制約がある。

○はじめの2,3年は、モチベーションの高い意欲的な学生を取り込み、成長したところを他の学生に見せる機会をつくることで、全体のボトムアップを図りたい。

●既にボランティアやNPOとして活動している団体がある。また、ゼミやボランティアで地域に入りこんでいる先生も多い。このような取り組みとも連携して、1,500名を効率的にカバーするシステムを構築すべき。

●良き企業人と公共性をもった市民の育成に、密接な関係があるのはわかるが、質の違いはある。どの程度関連づけていくのか。

○線引きは難しいが、公共的な市民・企業人ともに共通の素養はあると考える。間違っても就職活動に有利な力をつけさせるだけのキャリア教育ではない。学生時代に社会の壁を体験させ、乗り越えることによって自信をつけさせる、そのような経験をさせる。

●就職活動での企業との接点は、どう深めていくつもりか。

○企業との接点の開拓は、今まで通りの取組みでよいと考える。むしろOJTの入り口を増やすことが重要である。学生の社会人基礎力が高まれば自らが開拓するようになる。

●社会における仕事の役割や倫理観の育成についてはどう考えているか。

○難しい問題であるが、体験を通じて、倫理観が身に付くことを期待したい。

②「都市政策研究所」概要と今後の方向性について報告があった。

●研究分野の方向性について所員の研究分野への意識が強い印象がある。また学部教育への協力についてどう考えるのか。

○地域に向けて、いかに研究成果を還元できるかが研究所の当面の目標であり、学部教育への協力については、今後の検討課題とさせてほしい。

○講義を行うこと自体は研究者にとって有益である。ただ、研究所の活動が軌道にのらない段階で学部の授業を担当するとそちらにエネルギーを費してしまう。

●特別研究推進費も地域貢献という視点を有しており、テーマが重複するのではないか。

○都市政策研究所は、外部から研究を受託し、文系の産学連携を推進することが目的である。所員のみでなく、教員全員が潜在的なメンバーとして、テーマに応じて、関係する教員で研究プロジェクトを組むことを考えている。もちろん授業がある学部教員については、所員がサポートし、インセンティブも検討したい。一方で個人の基礎的な研究は特別研究推進費も活用して自由にやっていただきたい。それらの個々の蓄積を都市政策研究所を通じて「北九州市立大学」という大きなブランドで社会に提言していきたい。

●産業社会研究所の時からデータや調査研究で優れたものを蓄積しているが、これからは、地域に対して有効なアピールの方法を検討すべきである。

○調査研究にあたっては、単に報告書をまとめるだけでなく、関係者に成果を有効に還元する方策も含めて計画し実行したい。